

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
026	学校教育におけるICTの利活用を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	ICT環境の利用（単位：時間）	3	10	0	10	8	10	0	10	0	基準値：H25 ※1学級、1月あたりの利用時間
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	ICT環境の利用（単位：時間）	3	10	0	10	8	10	0	10	0	基準値：H25 ※1学級、1月あたりの利用時間
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 児童生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身に付ける為に不可欠な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町内小中学校に対する取り組みのため、行政が主体的に実施すべき事業と判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 ICT利活用推進に向け、ハード面ソフト面ともに環境を整える事が必要である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 分かりやすい授業、そして児童生徒のICT機器を活用する事で高い効果が期待できる。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町内小中学校全校への事業である為、特定の個人や団体に偏っていないと判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	校内ネットワーク整備及びパソコン、タブレット端末等のハード面は整備を進めており、また授業でのICT機器の利用が徐々に広がっている。
課題・問題点	ICT活用については個人差があるものの活用は進んでいると思われる。一方で、ICT機器の活用があまり得意では無い教職員がいる事も事実である。ICTを使う事が目的では無いが、より良い授業展開の為に、ICT機器が必要なシーンでは活用していけるよう進めていくべき。
改善策	ICT利活用を推進するための、教職員に対する研修等が必要である。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める ICTを活用した授業が行われており、計画的な環境整備を図り、利活用を推進すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
027	小中学校の英語教育の質的向上、充実を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	1ヶ月当たり授業時間数	20	20	20	20	20	20	0	20	0	基準値H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	1ヶ月当たり授業時間数	20	20	20	20	20	20	0	20	0	基準値H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 グローバル化が進展する中で、文部科学省は小・中・高を通じた新たな英語教育改革を進めている。発音や文法等の間違いを恐れずに、積極的に英語を使おうとする態度を育成する事や、英語を用いてコミュニケーションを図る体験を積むことが必要
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町立小中学校であることから、町が実施
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 国際交流の推進及びネイティブな英語と触れることができるため有効である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 ジェットプログラムによる派遣の為、適正なコスト、費用対効果がある。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 各小学校におけるALTを活用した授業等の時間数は児童数にほぼ比例しており、公平性は担保されている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	ALT 2名は継続している為、前年度同様の評価ができる。
課題・問題点	学習指導要領の改訂により、小学校での英語が教科化される事を見据えた中で計画を考えていく必要がある。また、JETのみではなく、民間からのALTについても考えを整理しておく必要がある。
改善策	ALTの意思確認を行いながら慎重に進める。また、内容等については学校側の要望も考慮した中で進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める ALTの意思確認を行い進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
028	児童生徒の学力向上に向けた指導機能の充実を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動 指標	指導主事による学校訪問（単位：回）	0	24	12	12	12	12	0	12	0	基準値：H25 ※各学校年3回
	教職員の研修参加（単位：人）	0	10	0	10	11	10	0	10	0	基準値：H25 ※毎年10名以上
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果 指標	児童生徒の学習好感度（単位：%）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（●%） ※全国学力テストの学習好感度調査
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 教育は学力向上のみを目標とするものではないが、公立義務小中学校では、児童生徒の基礎学力を着実に定着させることが使命であると考え。そのため、設置者である栗山町が指導主事を配置するのは望ましいことである。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 地方教育行政の組織及び運営に関する法律で教育委員会に配置することとなっている。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 栗山町教育委員会がどのような教育を目指すのか、教育の専門職として学校と教育委員会をつなぎ指導助言する立場であり有効
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 単年度で効果が上がる質のものではない。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 児童生徒全体に対するものであることから、受益者負担が適正であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	学力向上へ向け、学力向上委員会と連携した中で、生活習慣をつける為に家庭宛のポスターを作成するなど、様々な角度から取り組みを進めている。
課題・問題点	
改善策	

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 専門職として学校運営全般について各学校の管理職へ指導助言を行い、児童生徒の学力向上、生徒指導上の課題、土曜授業の推進、コミュニティ・スクールの導入推進、小中高ふるさとキャリア教育事業に力を発揮している。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
029	各学年において「全国標準学力検査」を実施します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	全国標準学力検査の実施①（単位：回）	0	1	1	1	1	1	0	1	0	基準値：H26（1回） ※対象：小学2年生～中学3年生
	全国標準学力検査の実施②（単位：回）	0	2	2	2	2	2	0	2	0	基準値：H26（3回） ※対象：中学1年生
	全国標準学力検査の実施③（単位：回）	0	3	3	3	2	3	0	3	0	基準値：H26（4回） ※対象：中学2年生
	全国標準学力検査の実施④（単位：回）	0	6	6	6	5	6	0	6	0	基準値：H26（7回） ※対象：中学3年生
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 学習状況の把握、学習の成果を確認するために不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 学校現場に関する内容であり、民間等に依頼する内容ではなく行政が主体的実施すべきと判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 各学校での小テストを含めた取組を行った上で全国標準学力検査を実施している。全国標準テストを行う事で、個人の状況把握及び学校の傾向を把握できる事から最適な実施方法であると判断する。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 事業費コストの負担に関して改善の余地があるものの、全国標準学力検査を通じて学習に対する意欲向上につなげていく事でより効率性が上がるものと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町内全小中学生を対象としている事から、特定の個人や団体に偏っていないと判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	児童生徒の学力向上へ向け、学校と協力した中で取り組みを進めている。また、学校としても全国学力学習状況調査の結果を校内研修に繋げる取り組みも進めている。また、各学校では長期休業中の学習会が広がりをみせている。
課題・問題点	全国学力学習状況調査では、全国平均と比べて小学生ではやや下回り、中学生では国語Bと数学Bが全国平均を上回っているという状況である。この結果が全てという事では無く判断材料の一つでしか無いものの、児童生徒の学力向上に繋げていきたい。
改善策	学校と協力した取り組みを進めていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 児童生徒の習熟度や学力を客観的にとらえられ、授業改善や個々の進捗に沿った教育的配慮が行われる。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
030	特別支援教育を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	特別支援教育支援員の配置（単位：人）	8	8	9	8	9	8	0	8	0	基準値：H26 8人
	特別支援教育協議会の開催	0	3	3	3	2	3	0	3	0	基準値：H26 2回
	特別支援教育研修会の開催	0	3	2	3	3	3	0	3	0	基準値：H26 3回
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 授業に対する理解度には個人差があり個別指導が重要である事から不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 学校現場の問題であることから、行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 授業に対する理解度には個人差があり、個別対応という手法が最適であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 個別指導できめ細やかな対応が出来ており、またコストに見合った効果が期待できている事から、費用対効果が高いものと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 児童生徒全員が対象となる可能性があることから、公平であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	特別な配慮が必要な児童生徒の保護者の「普通学級で学ばせたい」という意向に沿いながら、全小中学校に支援員を配置している。また、配置にあたっては対象児童生徒の人数を勘案した中で配置変更を行っている。特別支援教育推進協議会では、支援員の資質の向上を目的に支援員向けの研修会を開催した。
課題・問題点	配慮が必要な児童生徒が多く人間的な問題を抱える一方で、教職員との更なる連携を図って進めていく必要がある。
改善策	児童数や学級数の実態に即した支援員の配置について、より計画的・戦略的に進めていく必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 普通学級に在籍する発達障害の傾向を持つ児童生徒の割合が7%~10%という研究がある。障害者差別禁止法が施行され、また、インクルーシブ教育の推進が課題となっている現在、特別支援教育支援員の役割は時代に即しており、学校からの期待は非常に大きい。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
031	教職員による学校事務（校務）の負担軽減を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	学校事務補助職員の配置（単位：人）	3	3	3	3	3	3	0	3	0	基準値：H25
	校務支援システム利用時間（単位：時間）	1	10	5	20	10	20	0	20	0	基準値：H25（時間は教員一人当たり1ヶ月の利用時間）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 子どもと向き合う事が出来る時間が長くなる事から不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町内小中学校に対する独自の取組のため、行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 子どもと向き合い指導力を発揮しやすい環境づくりのために事務処理等の負担軽減を図る事を目的としている。事務補助職員の配置については、効果を発揮しているが、校務支援システムは浸透していない面も多い。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 学校事務の負担原因が図られていることから、費用対効果が高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 教職員の学校事務の負担軽減を図ることで、町内小中学生に対する適切な指導が行われるため、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	校務支援システムの活用については、教職員への浸透が進んでいない面も多いが小学校でも一部利用する動きになってきている。システムの活用については、近隣市町の導入状況も関係する事から情報収集を引き続き進める。
課題・問題点	校務支援システムは、十分に活用されているとはいえない状況であるが、校務の負担軽減に繋がるようシステムの活用を含め進めるべき。
改善策	近隣市町の導入状況を確認しながら、校務支援システムの活用を含め教職員に対し情報提供を増やしていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 学校事務補助職員については、引き続き配置し学校事務の負担軽減を図ること。校務支援システムについても活用し、校務負担軽減を図ること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	016	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
032	小学生のフッ化物洗口を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	フッ化物洗口実施率（単位：％）	75	80	67	80	68	80	0	80	0	基準値：H25 74%
	フッ化物洗口に関する情報提供（単位：回）	0	2	1	2	1	2	0	2	0	基準値：H25（0回）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	虫歯の罹患（単位：本）	3	2	2	2	1	2	0	2	0	基準値：H24（3.26本）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 虫歯予防については、誰もが必要なものであることから課題解決のために必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 民間等が主体的に実施する事も可能であるが、現段階では理解を進めている段階であることから行政が主体的に実施すべきと判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 虫歯予防について別の手法も考えられるが、現段階では最善の方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業費コストも安価であり、費用対効果が高いものと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 児童生徒の希望者全員を対象としており、公平であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	フッ化物洗口の安全性・有用性を知らせるものとして、希望調査時に保護者あてにフッ化物洗口についての簡単なチラシを同封し理解を促している。
課題・問題点	フッ化物洗口の実施については、賛否両論あるものの町としては推進していく。また、フッ化物洗口を行うことが目的ではなく、虫歯対策が目的であることから、歯磨き含め周知する必要がある。
改善策	引き続きチラシ等で保護者への理解を進める取り組みを行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 引き続き保護者への情報提供を的確に行い、フッ化物洗口事業の推進を図ること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	016	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
033	いじめや不登校などの問題行動の未然防止と早期解決を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	教育相談員の配置（単位：人）	1	1	1	1	1	1	0	1	0	基準値：H25 1人
	スクールカウンセラーの配置（単位：人）	0	1	1	1	1	1	0	1	0	基準値：H25 0人
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 本町においても不登校児童生徒がおり、教育相談員が保護者からの相談または学校への指導助言等を行っており、専門職として必要な存在である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 不登校児童生徒及び保護者の対応について、学校と教育委員会が主体的に実施すべきであると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 学校の校長経験者を採用している。保護者の気持ちに寄り添い、学校の事情に精通、児童生徒指導経験があり、最適な人材である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 様々な状況に対応する事で、効率性の高い効果が期待できる。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 いじめや不登校については、全児童生徒を取り巻く問題である事から、公平であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	教育相談員を配置し学校及び関係機関との連絡調整を図っている。また、不登校傾向の児童生徒に対する指導を行い、早期の学校復帰を目指して取り組みを行っている。
課題・問題点	不登校傾向にある児童生徒への対策として、適応指導教室の設置を検討していく段階にある。但し、適応指導教室設置する事で、その環境に満足してしまい早期の学校復帰から離れてしまう可能性も考えられる。
改善策	学校側と協議を進め、どのような関わり方がより良いものかを協議していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 教育相談員を配置することにより、不登校児童生徒の保護者からの相談・面談、学校からの相談、関係機関等との連絡調整を行い早期の学校復帰を目指すこと。道教委のスクールカウンセラー派遣制度を活用し、不登校傾向の中学生の相談に対応しており、深刻化を防いでいる。また、適応指導教室のあり方を現状をみながら、次年度1年かけて整理すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	016	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
034	学校の読書環境（図書室）の充実を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	学校図書館司書の配置	0	0	0	1	1	1	0	0	0	学校図書館司書資格者を配置（採用）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	栗山小学校図書館へ司書の派遣	0	0	0	2	2	2	0	2	0	週の勤務日
	角田小学校図書館へ司書の派遣	0	0	0	1	1	1	0	1	0	週の勤務日
	継立小学校図書館へ司書の派遣	0	0	0	1	1	1	0	1	0	週の勤務日
	栗山中学校図書館へ司書の派遣	0	0	0	1	1	1	0	1	0	週の勤務日
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 学校規模に準じて派遣日数を決めている。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町立小中学校の管理は教育委員会が行っていることから行政の責任で行うべき事業である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 栗山町の児童生徒は読書時間が全国平均より短い。学校図書館に司書を配置することで利用したくなる図書館の整備、選書、児童生徒の読書への関心を高める活動が期待できる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 読書時間を増やすために積極的に学校と連携する事で効果が期待できると判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 全児童生徒が対象となる事であるから受益者負担が適正である。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	本年度から、学校図書館司書を採用する代替えとして、栗山町図書館が採用した学校を専門に担当する図書館司書を学校に配置した。児童生徒の読書活動支援として、必要な事業である。栗山町の児童生徒は全国学力・学習状況調査において全国平均に比べて読書時間が短い。
課題・問題点	司書派遣日数が増えれば、より一層「使いたくなる図書館」となる。
改善策	学校を専門に担当する図書館司書を採用し、教職員と連携のもと学習に役立つ読書環境づくりを推進している。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 栗山町図書館と連携した事業（ミニクリプロジェクト等）を継続実施しながら、派遣司書、学校を専門に担当する司書による学校図書館の充実を図り、児童生徒の読書活動がより活発になるよう支援すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	016	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
035	児童生徒のスポーツ・文化活動を支援します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	運営委員会の開催	0	2	2	2	2	2	0	2	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	活用した児童生徒数等	0	50	100	50	49	50	0	50	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 児童生徒のスポーツ・文化活動を支援し、健康な身体の育成と豊かな心を育むとともに、保護者の経済的負担の軽減と活躍の場を拡大するという趣旨から不可欠な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 児童生徒のスポーツ・文化活動の支援であることから行政が主体的に実施すべきと判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 保護者の経済的負担の軽減と活躍の場を拡大していることから最適であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 スポーツ・文化活動については、上位のステージに上がるほど費用がかかり、そこに対して支援をしているため費用対効果が高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 健康な身体の育成と豊かな心を育むための事業であり、児童生徒全員に本補助金を支出する可能性があることから公平であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	スポーツ少年団等の会議において、助成内容要旨文を配布し夢づくり基金の活用についての情報提供を行った。
課題・問題点	本事業の活用について分かりづらい面があるため指導者や保護者に対しPRが必要である。
改善策	引き続き、スポーツ少年団等への情報提供や、町広報や町ホームページでの情報の提供等を検討する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 引き続き、上位大会等への出場に伴い、保護者の経済的負担の軽減や児童生徒の活躍の拡大への支援として事業を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	016	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
036	児童生徒表彰を行い、子どもたちの意欲を育みます。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	児童生徒の表彰（単位：人）	45	80	43	80	55	80	0	80	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 児童生徒の優れた個性や行動を認める事が士気の向上につながるため不可欠な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 児童生徒に対する表彰のため、行政が主体的に実施すべきと判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 児童生徒の優れた個性や行動を認める手法として最適であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 児童生徒の優れた個性や行動を認め今後の行動につながるという部分で、費用対効果が高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 児童生徒全員が対象である事から公平であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	義務教育9年間で受賞できない児童生徒がいる。
改善策	各学校に受賞実績・選考基準を配布し、「努力賞」・「奉仕賞」・「親切賞」など成果の見えづらいものもできるかぎり推薦してもらうようにする。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 児童生徒の意欲向上を図るため、今後も継続して事業を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	017	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
037	コミュニティスクール（学校運営協議会制度）の導入を進めます。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	準備委員会の開催（単位：回）	0	7	5	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※平成27年度のみ、年7回開催
	学校運営協議会の開催（単位：回）	0	0	0	6	5	6	0	6	0	基準値：H25 ※平成28年度以降、年6回開催
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 開かれた学校づくり、地域とともにある学校づくりを目指すため不可欠な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 学校運営協議会は教育委員会が指定する（コミュニティスクール）こととなり行政が主体的に実施すべきと判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 最適な実施方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 目標達成に向け、コストに見合った効果が期待できると判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 開かれた学校づくり、地域とともにある学校づくりを目指す中で、町民全体に対する内容であることから公平であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	各学校ともに独自性を出しながら活動を進めた。また、先進地から講師を呼んで研修会を実施し、更に踏み込んだ活動になっていけるよう取り組みを行った。
課題・問題点	各校区によって地域性や特徴が違う事から、状況をしっかり把握した中で地域と学校が繋がるよう進める。また、関係者の広がり部分では、今後更に広がりを見せていくことが課題。
改善策	教育委員会としてサポートしながら、課題解決に向けて取り組みを行う。また取り組みは次の段階に入ってきている事から、成果指標についても考慮した中で進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 本年4月に全ての小中学校をコミュニティ・スクールとして指定し、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校運営協議会を通して学校の取り組みを把握し、地域との連携・協働を引き続き進めること。また、学校運営協議会委員人数について次年度改めて検討すること。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	017	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
038	児童生徒の登下校時の安全・安心を確保します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	校区安全マップの作成（単位：回）	1	1	0	1	1	1	0	1	0	基準値：H25
	通学路合同安全点検の実施（単位：回）	0	1	1	1	1	0	0	0	0	基準値：H25（●回）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	校区安全マップの作成（単位：回）	1	1	1	1	1	0	0	0	0	基準値：H25
	通学路合同安全点検の実施（単位：回）	0	1	1	1	1	0	0	0	0	基準値：H25（●回）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 スクールバス運行については学校統合の条件となっており、また通学路の安全対策は不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 児童生徒の安全確保の観点から危険箇所マップを作成している。また、文部科学省通知により教育委員会・学校・保護者・道路管理者・警察と通学路の合同点検を実施し対策案を作成することとなっている。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 スクールバス運行については学校統合の条件となっており、また通学路の安全対策についても最適であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 スクールバスについても該当人数に合わせた小型化を進めており、マップについては原稿を作成し印刷のみの費用であるため、コスト削減の余地は少なく効率的であると判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 児童生徒全員が対象となることから公平であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	校区安全マップの配布、スクールバスの運行、通学路合同安全点検の実施を計画通り進めている。
課題・問題点	関係者協力の下、危険箇所を洗い出し更に安全・安心な通学に向けた確保を行う。
改善策	関係者（学校・PTA・バス事業者・関係官庁等）との連携をした中で、事業を推進する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 校区の安全マップの更新に伴い、「栗っ子安全対策推進委員会」を開催し、学校やPTAの協力の下に改めて危険箇所点検を行うことで、危険箇所を洗い出し、児童生徒への注意喚起を行うこと。関係官庁と「栗山町通学路安全推進会議」を開催し合同で通学路の危険箇所を点検し対応策を協議することで、国や道に働きかけができ、早期の事業実施が可能になる。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	017	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
039	ふるさと教育を推進するため、栗山らしい副読本を作成します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	社会科副読本の改訂	0	1	0	0	0	0	0	0	0	全面改訂（第6訂）
	社会科副読本の印刷	0	110	400	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	社会科副読本の作成（単位：冊）	100	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 社会科の授業を通し、子どもたちに栗山の歴史・文化などを継承するうえで非常に大きな役割を果たしているため妥当であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 委託可能であるが委託料の予算措置が必要である、また栗山を詳しく理解している必要があるべきことから行政が主体的に実施すべきと判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 学校の授業等に沿えるよう、教育現場との情報交換を行いながら共同で作業を進めていくことから最適な方法で実施していることから最適であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 印刷料のみ計上している事、教員が主体的に作成している事から費用対効果が高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 児童生徒全員が対象となる事から公平であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	学習指導要領で社会科は3・4年生「地域の産業や生活」「地域の地理的環境」など、副読本が利用しやすいが、理科については各学年に「生命・地球」の単元があり、活用が難しく改訂版の発行を見合わせている。
改善策	

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 平成27年度に教育相談員（小学校教諭免許有）の尽力により、社会科副読本第6訂が完成し、本年度から3・4年生に配布した。学習指導要領に沿った地域の学習には欠かせない資料である。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	017	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
040	各家庭の経済的負担（教育費）の軽減を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 保護の負担軽減となる制度、また学校行事に対する交付金であり、平等に教育を受けるための補助である事から必要不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 補助制度であるため、行政が主体的に実施するべき事業であると判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 生活保護基準の1.3倍未満の世帯に対する補助であるが、各自治体によって基準や補助額等が異なるため検討の余地もある。また、幼稚園就園奨励費については国庫補助と同基準としており、現段階では最善の方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 補助により対象世帯の経済的負担を軽減させることが可能であるため、費用対効果は高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 保護者の経済的負担軽減が目的となっている。また学校行事交付金については全員が対象となることから公平であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	給食費の未納世帯に対し制度の活用について説明し申請を促した。 児童扶養手当受給等の前年度該当者で未申請者には電話により申請を促した。
課題・問題点	要保護・準要保護児童生徒就学援助については、保護者からの申請を受けて該当・否該当の判断をするため、対象者であっても申請を受けない限りは支給対象とならない。
改善策	各学校を通して、児童生徒に申請書が確実に配られるようにする。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 引き続き保護者への周知を徹底し、継続して事業を進めるとともに、就学援助制度内容を町ホームページ等に掲載し、広く周知を図ること。また、次年度以降の支給方法や対象について改めて精査すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	018	学校施設・設備などの整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
044	角田小学校校舎・体育館の計画的な改修を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	工事、修繕の実施	0	1	1	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	施設の改修	0	1	1	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 適切な維持管理、改修を行うことにより施設の長寿命化を図る事は不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町の施設であることから行政が主体的に実施すべきと判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 施設の適切な維持管理、改修を行う事が最適な実施方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 入札実施により事業費コストを抑える事も行っている事から費用対効果も高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 角田地区を中心に学校開放等で多くの町民が利用するため適正であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	吊り天井対策以外の、ボイラー・外壁その他各種設備の状況について、把握を進めている。計画については、今後策定していく予定。
課題・問題点	本事業に計画されているもの以外についても徐々に劣化が進んでいるため把握すべき。
改善策	現状把握に努め、計画的に対応を進めていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める ボイラー・外壁その他各種設備の状況について、現状把握するとともに、改修等の計画についても策定していくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	018	学校施設・設備などの整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
046	教職員住宅（校長・教頭）を改修します。	継続	平成27年度	平成29年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	住宅の整備件数	0	3	0	0	2	2	0	2	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	住宅の整備件数	0	3	0	0	0	2	0	2	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 校長・教頭については、緊急の際にすぐに対応できるように職員住宅に入居する事としているため不可欠と判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 児童生徒に対する緊急対応が趣旨であり公共性が高い事から行政が主体的に実施すべきと判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 民間住宅を借上げるなど別の手段も考えられるが、立地等を含めて現段階では最善の方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 入札執行等によりコスト削減を図っている事から効率性が良いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 校長・教頭住宅ではあるものの、児童生徒に対する緊急対応が趣旨である事から公平と判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成29年度実施予定の継立小学校校長・教頭住宅については、文科省の交付金事業として平成28年度補正予算として採択となった事から、平成29年度繰越明許費にて事業実施する。
課題・問題点	
改善策	

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 文科省交付金事業の採択の結果を受け、平成29年度事業実施する事。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	019	安全・安心な学校給食の提供	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
047	栄養教諭による食育事業を実施します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	食育事業の実施（単位：回）	1	1	2	3	3	2	0	1	0	基準値：H25 ※食育講演会及び料理講習会
	食育指導の実施（単位：回）	0	33	31	29	23	29	0	29	0	基準値：H25 ※各学級1回（給食時間に実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	食育事業への参加（単位：人）	20	20	20	20	20	20	0	20	0	基準値：H25 ※食育講演会50人、料理講習会20人
	食育指導を実施する児童（単位：人）	0	800	818	800	784	790	0	780	0	基準値：H25 ※小学生500人、中学生300人
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 「食」について考える習慣を身につけ、健全で安全な食生活を営めるよう食育の推進を行うことは必要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 安全安心で栄養バランスの良い食に関する指導や、食生活への正しい理解と望ましい食習慣など栄養教諭による食育指導は妥当である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 正しい食事のあり方や望ましい食習慣を指導することで、食事を通して自らの健康管理ができるよう、生きる力を身につけさせるためには有効な手段と判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 栄養教諭は道の職員であり、町の人件費は発生していない。また事業費も学校規模に応じた額としている。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 児童生徒又はその保護者を対象としており公平性は図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	各小中学校との連携により児童生徒の発達にあった食育指導を計画どおり行う。
課題・問題点	毎月発行される給食たよりには、食に係る情報が多く掲載されているが児童・生徒や保護者に理解してほしい。
改善策	学校給食運営委員等で給食たよりの有意義な情報紙であることをPRしてもらおう。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 今後も各学校と連携し、正しい食生活への理解を深めるために事業の推進を図ること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	019	安全・安心な学校給食の提供	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
048	地元産・道内産の食材活用を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
活動指標	運営委員会の開催（単位：回）	4	4	4	4	2	4	0	4	0	基準値：H25 ※物資等の選定	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
成果指標	町内産食材の活用（単位：％）	20	23	20	23	21	23	0	23	0	基準値：H24（20.47％）	
	道内産食材の活用（単位：％）	51	50	59	50	59	50	0	50	0		基準値：H24（50.87％）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0			

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 本町の基幹産業は農業であり、安全な地元産や道内産の食材にこだわる地産地消の推進は必要である。また旬の食材がもつ本来の味を知ることは豊かな食生活形成上大変重要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 食物の大切さを教える上で学校給食で使用することは妥当である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 本町が豊かな自然の中で新鮮な農産物を多数生産していることを給食を通して知ることや、日本の食糧基地である北海道の農産物を支える意味では大変有効である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 地元産米、野菜、小麦粉等を給食で積極的に取り入れることは効果的である。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 児童生徒全員が対象である。学校給食に要する経費の負担区分から食材料費に係る経費は保護者負担としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	—
課題・問題点	保護者から集める給食費負担金だけでは食材料費を賄いきれない。
改善策	平成27年度に給食費負担金の改定を行い、平成28年度以降の給食費負担金を3年かけ段階的に引き上げることとしている。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 学校給食に求められる低廉で安全な食材として、地元産や道内産食材を活用促進を進める。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	019	安全・安心な学校給食の提供	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
049	安全な給食提供のため、備品・食器などの更新を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	食缶等購入数（単位：缶）	0	36	38	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
	食器購入数（単位：枚）	0	1,400	1,400	700	700	750	0	960	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	給食供給数	0	920	920	890	890	880	0	870	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 安全な学校給食を提供するため備品や食器等の更新は必要であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 児童生徒に安全な給食を提供することは妥当である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 安全に確実に給食を提供するために備品や食器等の更新は計画的に進めることが有効である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 効率的な作業にも繋がりが、安全性も担保することができる。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 児童生徒が対象であり公平性は図られている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	—
課題・問題点	給食センターの老朽化等により施設設備の故障が相次いでいる。
改善策	給食センターの整備（建替え等）により、既存の施設設備の延命化を図る上での方策の検討。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 給食センターの整備（改築、建替え等）も見据え、大形設備の修繕等を行う。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	019	安全・安心な学校給食の提供	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
050	学校給食センターの整備（建替え）について検討します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	内部検討委員会の開催（単位：回）	0	1	0	3	1	3	0	3	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 安心安全な学校給食を提供するため給食センター整備は不可欠である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 子どもたちに安全な給食を提供するためには、行政が主体的に実施すべきと判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 給食センターの整備については、建替えの他、既存施設の増築・改修等も視野に入れた検討が必要であるが、現段階では最前の方法であると判断する。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 対象となる児童生徒数の減少など、施設の規模や設備についての設定が必要である。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 児童生徒全員が対象であり、公平性は図られている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	—
課題・問題点	既存施設の老朽化が著しいため修繕費が高んでいる。財政規模の大きな事業であるため、建替え以外の方法も含めた検討が必要。
改善策	学校給食のあり方を方向づけた上での、施設規模・設備等を検討する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 学校給食衛生管理基準に適合した施設の建設を検討するために、多方面からの情報収集を行い、将来の児童生徒数を見据えた規模を目指す。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	020	北海道介護福祉学校の運営	担当課	教育委員会介護福祉学
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
051	優秀な介護福祉士、高齢化社会を支える人材を創出します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	進学相談会の実施(単位:回)	50	10	5	10	11	10	0	10	0	基準値:H25 ※入学希望者増加に伴い回数減少
	高校進路指導部の訪問(単位:回)	200	150	245	150	313	150	0	150	0	基準値:H25 ※入学希望者増加に伴い回数減少
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	学生入学率(単位:%)	68	105	49	105	53	105	51	105	0	基準値:H25
	国家試験合格率(単位:%)	0	94	0	98	0	98	0	100	0	基準値:未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 介護福祉士の養成自体が町民ニーズ(=受益)として直結してはいるが、地域や圏域の介護人材不足を解消するために必要な事業である。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 介護福祉士の養成は多くは民間の学校法人が行っている。しかし、福祉のまちづくりを進める本町のシンボリックな学校であり、本町の特徴的な学校でもある。学校運営、学生の移住や通学による経済効果もあり、当面は行政で実施すべきである。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 優秀な介護人材を輩出するためには、国家資格「介護福祉士」取得を基本とした養成校で学ぶことが最善である。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 ここ数年、学生数が定員の半数程度のため財政的負担が増大している。学生確保対策など取り組んでいるが、目覚ましい効果は出ていない。現在、介護学校のあり方検討委員会を設置し、これからの学校運営や学生確保についても検討をしている。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 専門学校への町民の入学者は少数であることから、受益者負担という意味では極端に少ない個人に偏っている。しかしながら、介護福祉士の確保を図る観点にて実施していることから、受益者負担への改善の余地は少ない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	学生確保に向けた取組は、あり方検討委員会にて検討中。施設修学資金制度のネットワーク化は特養くりのさと、ガーデンハウスくりやまと連携中。
課題・問題点	課題は入学生数の減である。学生数減により授業料などの歳入が減少し町に財政的な負担を強いている。原因としては①「少子化」進行による高校3年生人口の減。②介護職の賃金が産業別で低いなど、介護は3Kというイメージによる高校生、親、高校教員の「介護離れ」。
改善策	介護施設と連携した学生募集と、高校のキャリア教育を助ける形で「模擬授業」や「職業説明会」を実施し高校との連携強化を図る。また、同窓会の協力を得て、道内各地で本校のPRを行う同窓生の体制を構築する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	5. 抜本的見直し 高3人口が年々減る中、好景気による旺盛な高卒求人や介護の良くないイメージにより、介護福祉士養成校の入学者は減っている。本校も定員の半数程度しか充たしておらず、年間5~6千万円の町費負担は大きな問題である。一方、社会から求められる介護福祉士の養成、栗山町における経済効果や若者定住効果、通学による交流人口増などプラスの効果もあり、見直し検討を進めたい
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	020	北海道介護福祉学校の運営	担当課	教育委員会介護福祉学
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
052	介護福祉学校・学生寮の計画的な改修を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 学校施設の計画的な修繕は、施設機能の維持管理や、高校生の学校選択の指標でもあり不可欠である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町立として運営している以上、行政が主体となる。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 施設維持のため、必要最低限度の維持補修を実施する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 施設維持のため、必要最低限度の維持補修を実施する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 受益者は在校生であるが、在校生からは施設整備金を年10万円、教育器材整備金を年5万円の年計15万円を受領している

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	計画的に維持補修を進めている。
課題・問題点	—
改善策	—

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 平成28年予算は一般修繕のための、不具合の出た施設設備の修繕にのみ対応する。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	021	栗山高校の魅力づくり	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
053	栗山高校生を対象とした資格取得支援を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	積極的な事業活用に向けた周知（単位：回）	0	2	2	2	2	2	0	2	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	資格取得試験受験件数（単位：件）	0	30	120	50	60	50	0	50	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 栗山高校入学希望者へ対する魅力づくりの観点から不可欠であり、また在校生の資質向上及び人材育成を推進している。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 栗山町にある唯一の高校に対する支援のため行政が主体的に実施すべきである。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 入学希望者へ対する選択肢の一つとなり、また在学生の資格取得に対する意欲向上となるため有効である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 多くの資格試験が少額であることから、多くのコストがかかっておらず費用対効果は高い。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 栗山高校の魅力づくりという観点での事業のため。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	—
課題・問題点	申請者数が前年度より減少した。
改善策	高校と連携し、申請者が増加するようPRを行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討（その他） 栗山町唯一の高校支援として、入学希望者の魅力づくりのひとつとして、高校と連携を図りながら、希望者増に向けて取り組みを進めること。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外